

「北海道後期高齢者医療広域連合の財務書類(平成 28 年度決算分)」の概要

○ 一般会計等財務書類(対象範囲：一般会計)

1 貸借対照表

借 方		貸 方	
【資 産】	4 億 1,583 万 9 千円	【負 債】	381 万 6 千円
固定資産	386 万 6 千円	流動負債	381 万 6 千円
流動資産	4 億 1,197 万 3 千円	【純資産】	4 億 1,202 万 3 千円
うち基金	1 億 8,028 万 1 千円	余剰分(不足分)	4 億 1,202 万 3 千円
【資産合計】	4 億 1,583 万 9 千円	【負債・純資産合計】	4 億 1,583 万 9 千円

北海道後期高齢者医療広域連合の一般会計の資産総額は 4 億 1,583 万 9 千円で、負債は 381 万 6 千円、純資産は 4 億 1,202 万 3 千円となっている。

資産は、そのほとんどが現金預金と基金(流動資産)。

現金預金の内訳は、一般会計の歳入歳出差引額が 2 億 3,169 万 2 千円。

基金の内訳は、流動資産に該当する財政調整基金が 1 億 8,028 万 1 千円。

なお、流動資産の現金預金は、出納整理期間終了時の現金預金残高を示すものであり、翌年度に国・道等への補助金返還分や社会保険診療報酬支払基金への返還金など、返還金として支出する分の金額も含まれているため、純資産のうち、余剰分(不足分)の全てが本来の剰余金の要素を持つものではない。

2 行政コスト計算書

経常費用は 12 億 6,490 万 9 千円で、経常収益は 321 万円となっている。これらの差し引きからなる純経常行政コストは 12 億 6,169 万 9 千円となっている。

また、臨時損失及び臨時利益がなかったため、純行政コストも 12 億 6,169 万 9 千円となっている。

内訳を性質別にみると、人にかかるコスト(人件費)が 8,459 万 6 千円、物にかかるコスト(物件費) 5,514 万 7 千円、移転支出的なコスト(移転費用)が 11 億 2,349 万 8 千円。

3 純資産変動計算書

平成 28 年度内における純資産の変動は、▲1,638 万円となっている。

内訳は、純行政コストによる減が 12 億 6,169 万 9 千円、市町村負担金の財源による増が 12 億 4,521 万円、国・道の補助金受入による増が 246 万 4 千円。

4 資金収支計算書

平成 28 年度末の歳計現金残高は 2 億 3,158 万 3 千円、歳計外現金残高は 10 万 9 千円となっている。

内訳は、経常収支の部(経常的な行政活動による資金収支)は 1,654 万円の赤字、投資的収支の部(投資活動による資金収支)は 22 万円の赤字。

○ 全体財務書類(対象範囲：一般会計及び後期高齢者医療会計)

1 貸借対照表

借 方		貸 方	
【資 産】	405 億 9,160 万 4 千円	【負 債】	385 万 4 千円
固定資産	115 億 4,110 万 8 千円	流動負債	385 万 4 千円
投資等	114 億 8,624 万円		
うち基金	113 億 5,641 万 6 千円	【純資産】	405 億 8,774 万 9 千円
流動資産	290 億 5,049 万 5 千円	固定資産等形成分	1 億 8,305 万 3 千円
うち基金	1 億 8,028 万 1 千円	余剰分(不足分)	404 億 469 万 7 千円
【資産合計】	405 億 9,160 万 4 千円	【負債・純資産合計】	405 億 9,160 万 4 千円

北海道後期高齢者医療広域連合の資産総額は 405 億 9,160 万 4 千円で、負債は 385 万 4 千円、純資産は 405 億 8,774 万 9 千円となっている。

資産は、そのほとんどが現金預金と基金(固定資産・流動資産)。

現金預金の内訳は、各会計の歳入歳出差引額の合計が 288 億 6,247 万 2 千円。

基金の内訳は、固定資産に該当する運営安定化基金 113 億 5,641 万 6 千円、流動資産に該当する財政調整基金が 1 億 8,028 万 1 千円。

なお、流動資産の現金預金は、出納整理期間終了時の現金預金残高を示すものであり、翌年度に国・道等への補助金返還分や社会保険診療報酬支払基金への返還金など、返還金として支出する分の金額も含まれているため、純資産のうち、余剰分(不足分)の全てが本来の剰余金の要素を持つものではない。

2 行政コスト計算書

経常費用は 8,006 億 7,379 万 9 千円で、経常収益は総額 7 億 3,312 万 4 千円となっている。これらの差し引きからなる純経常行政コストは 7,999 億 4,067 万 6 千円となっている。

また、臨時損失及び臨時利益がなかったため、純行政コストも 7,999 億 4,067 万 6 千円となっている。

内訳を性質別にみると、人にかかるコスト(人件費)が 2 億 8,181 万 7 千円、物にかかるコスト(物件費)32 億 1,518 万 2 千円、移転支的的なコスト(移転費用)が 7,837 億 3,562 万 6 千円。

3 純資産変動計算書

平成 28 年度内における純資産の変動は、12 億 9,367 万 3 千円となっている。

内訳は、純行政コストによる減が 7,999 億 4,067 万 6 千円、市町村負担金(事務費、療養給付費及び保険料)、社会保険診療報酬支払基金交付金等の財源による増が 4,476 億 9,526 万 4 千円、国・道の補助金受入による増が 3,535 億 3,134 万 2 千円。

4 資金収支計算書

平成 28 年度末の歳計現金残高は 288 億 6,247 万 2 千円、歳計外現金残高は 10 万 9 千円となっている。

内訳は、経常収支の部(経常的な行政活動による資金収支)は 11 億 7,626 万 1 千円の黒字、投資的収支の部(投資活動による資金収支)は 57 億 1,181 万 1 千円の黒字。

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,866	固定負債	-
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	3,816 ※
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	11
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	3,806
その他	-	負債合計	3,816
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	-
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	412,023
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	3,866		
ソフトウェア	3,866		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	411,973		
現金預金	231,692		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	180,281		
財政調整基金	180,281		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	415,839	純資産合計	412,023
		負債及び純資産合計	415,839

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	1,264,909
業務費用	141,411
人件費	84,596
職員給与費	84,265
賞与等引当金繰入額	11
退職手当引当金繰入額	-
その他	320
物件費等	55,147
物件費	55,147
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	1,668
支払利息	8
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,660
移転費用	1,123,498
補助金等	322
社会保障給付	-
他会計への繰出金	1,123,176
その他	-
経常収益	3,210
使用料及び手数料	-
その他	3,210
純経常行政コスト	△ 1,261,699
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 1,261,699

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	428,403	-	428,403
純行政コスト(△)	△ 1,261,699		△ 1,261,699
財源	1,245,210		1,245,210
税金等	1,242,746		1,242,746
国県等補助金	2,464		2,464
本年度差額	△ 16,490 ※		△ 16,490 ※
固定資産等の変動(内部変動)		-	-
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	109	-	109
本年度純資産変動額	△ 16,380 ※	-	△ 16,380 ※
本年度末純資産残高	412,023	-	412,023

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,264,959
業務費用支出	141,461
人件費支出	84,800
物件費等支出	55,208
支払利息支出	8
その他の支出	1,445
移転費用支出	1,123,498
補助金等支出	322
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	1,123,176
その他の支出	-
業務収入	1,248,420
税込等収入	1,242,746
国県等補助金収入	2,464
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	3,210
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 16,540 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	124,392
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	124,392
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	124,172
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	124,172
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 220
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△ 16,759 ※
前年度末資金残高	248,343
本年度末資金残高	231,583 ※
前年度末歳計外現金残高	134
本年度歳計外現金増減額	△ 25
本年度末歳計外現金残高	109
本年度末現金預金残高	231,692

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,541,108 ※	固定負債	-
有形固定資産	-	地方債等	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	3,854
工作物	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	48
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	3,806
その他	-	負債合計	3,854
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	183,053
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	40,404,697
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	54,868		
ソフトウェア	54,868		
その他	-		
投資その他の資産	11,486,240 ※		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	132,050		
長期貸付金	-		
基金	11,356,416		
減債基金	-		
その他	11,356,416		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,227		
流動資産	29,050,495		
現金預金	28,862,581		
未収金	7,633		
短期貸付金	-		
基金	180,281		
財政調整基金	180,281		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	40,591,604 ※	純資産合計	40,587,749 ※
		負債及び純資産合計	40,591,604 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	800,653,632 ※
業務費用	16,918,007
人件費	281,817
職員給与費	272,218
賞与等引当金繰入額	48
退職手当引当金繰入額	-
その他	9,551
物件費等	3,195,016
物件費	3,195,016
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	13,441,174
支払利息	8
徴収不能引当金繰入額	2,227
その他	13,438,939
移転費用	783,735,626
補助金等	783,735,626
社会保障給付	-
他会計への繰出金	0
その他	-
経常収益	733,124
使用料及び手数料	-
その他	733,124
純経常行政コスト	△ 799,920,509 ※
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 799,920,509

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	39,294,076 ※	71,169	39,222,908
純行政コスト(△)	△ 799,920,509		△ 799,920,509
財源	801,094,556		801,094,556
税金等	447,563,214		447,563,214
国県等補助金	353,531,342		353,531,342
本年度差額	1,174,047		1,174,047
固定資産等の変動(内部変動)		111,884 ※	-
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 20,167	-
貸付金・基金等の増加		132,050	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	7,742	-	7,742
本年度純資産変動額	1,293,673	111,884	1,181,789
本年度末純資産残高	40,587,749 ※	183,053	40,404,697

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	800,651,418
業務費用支出	16,915,792
人件費支出	281,984
物件費等支出	3,195,076
支払利息支出	8
その他の支出	13,438,724
移転費用支出	783,735,626
補助金等支出	783,735,626
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	0
その他の支出	-
業務収入	801,827,679 ※
税込等収入	447,563,214
国県等補助金収入	353,531,342
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	733,124
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,176,261
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,402,973
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	11,402,973
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	17,114,784
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	17,114,784
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	5,711,811
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	6,888,072
前年度末資金残高	21,974,400
本年度末資金残高	28,862,472
前年度末歳計外現金残高	134
本年度歳計外現金増減額	△ 25
本年度末歳計外現金残高	109
本年度末現金預金残高	28,862,581

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。